

神戸学院大学現代社会学部現代社会学科開設 10 周年記念講演会

市民公開講座「現代社会の探究」

「社会資本主義への途」

講演者 金子 勇 (北海道大学名誉教授)

日時：2023年10月21日 (土)

会場：神戸学院大学現代社会学部

1. 社会学教師生活 43 年

ご紹介いただきました金子でございます。

10年前に本学部ができた時から6年間、開設時のお手伝いをさせていただきました。4年前に定年退職しましたが、ちょうどコロナ感染の始まりに重なったために、卒業式も謝恩会もなく、教授会の送別会も中止となりました。その後もコロナ感染が長引いたので、これまで神戸に来ることができませんでした。本日、学部開設10周年記念の講演会で、お話をする機会を与えていただき大変喜んでおります。

山本努先生からご紹介いただきましたように、私は社会学のうち最初は都市社会学とコミュニティ論、それから高齢化と少子化という社会の動きを十年ごとに自らのテーマと位置づけて研究してきました。この期間、福岡市、久留米市、札幌市を拠点に科研費をいただいて全国の15の地方都市の調査を行い、最後に少子化の応用問題として神戸市の児童虐待と子育て支援の調査をしました。

神戸で6年間過ごしているうちに、それらとは少し別のテーマも研究したいと思いながらも定年を迎えて、今日に至ったということでございます。

こういう記念講演では、終わりまで自分の40年、50年を振り返る先生も結構いらっしゃるようです。ただ、そのような個人のライフヒストリーは話者である私にとっては楽しい回想につながるのですが、皆様方にとってはあまり面白くはないだろうと勝手に忖度して、この標題を掲げました。

その理由は、誰でも避けがたい「定年」を迎えた後に、どのような生き方をするかの参考の事例になるかもしれないからです。ただし、前史としては大学教師の43年間のエピソードも欠かせませんのでいくつか触れますが、主に定年後の3年のライフヒストリーで、私が何をどうしたのかを中心にしてお話をさせていただきます。

さて、社会学からの高齢化の研究テーマの一つに「高齢者の生きがい」があります。30歳代40歳代の私は、比較都市調査の手法でこの問題に取り組んでいました。どの都市調査でも、この結論としての「生きがい増進の条件」は自分にとって「得意」なもの、もしくは「関心が強いこと」を続けるというところに落ち着くのですが、外国ではそれをアクティブ・エイジング、ポジティブ・エイジング、プロダクティブ・エイジングなどと表現していました。

私の場合、定年退職後の半年間はなかなかテーマが定まらず、アクティブ・エイジングにも程

遠かったのですが、その年の9月のある日、これまでの40年間依拠してきた産業社会論のパラダイム（産業化と社会変動）とは別に、現代資本主義の社会変動（資本主義の終焉論）への関心が生まれました。両者は「似て非なる」テーマです。

「産業社会」ではなく「資本主義」ならば、まずは『資本論』だということで、1968年に入学した九大教養部1年生の経済学レポートのために買っていた『資本論』（岩波書店、1967年初版）を書棚の奥から引き出しました。本書は文庫版ではなく、マルクスによるドイツ語版が1867年刊行だったので、その百年記念として出版されたハードカバー4冊の本です。

ところが何しろ向坂訳が古すぎて、日本語としてもこなれていなかったもので、これとは別のドイツ語版からの新しい訳本とマルクスが亡くなる直前までフランス語版（1872年から1875年まで分冊で刊行）に手を入れていたことを知り、この方がドイツ語版より新しいのだから、こちらの訳本を精読し始めました。時々フランス語の原語も載っているので、仏和辞典を引いて回り道もしながら、3か月ほどで第1巻を読みました。これが私のアクティブ・エイジングの始まりになりました。

その頃に、大学院生時代からの友人かつライバルでもある同世代の吉原直樹東北大学名誉教授と二人三脚で、「シリーズ 現代社会学の継承と発展」全6巻の社会学講座の企画を半年間で煮詰めて、その刊行をミネルヴァ書房にお願いしました。幸いに快諾していただいたので、その次には6巻のうち二人で相談して決めた4人の編者に講座への参加を誘いました。こちらも全員が快く引き受けられたので、それぞれの巻ごとのテーマにふさわしい力量のある執筆者4人を各巻の編者に探していただくことから企画が動き始めました。

皆様方の手元にあるパンフレットがその全貌で、この9月に6巻中の2冊を刊行しました。残り3冊は来年の7月ぐらいまでに順次出版される予定です。『ジェンダーと平等』だけが遅れているのですが、8月末にはなんとか出したいものだと考えています。そうすると、刊行開始後1年以内で全巻完結になるからです。

講座本の形式については、これまで出版された数種類の社会学講座の多くが、1巻あたり8人～10人となっていて、それでは論文が細切れになるからそれを避けることを決めました。代わりに編者を含めて1巻を5人にしぼり、一人が100枚（4万字）を1年以内で書きおろすという方式を採用しました。一人の執筆枚数を通常講座の2倍にして、執筆期間を1年に限定したのです。

『社会学評論』の論文が50枚（2万字）なので、その2倍になります。団塊世代かそれに近い編者が、自ら選択した次世代次々世代の4人に「社会学の継承と発展」を意識した論文を書いていただく講座は、これまでの日本社会学界では出ていません。内容はパンフレットでご確認ください。これが2つ目のアクティブ・エイジングになりました。

2つ目の配布資料としては、本日のために神戸学院大学現代社会学部で作っていただいた私の業績表一覧『研究教育の記録』があります。これは、1974年に博士課程に進学してから、2023年9月末までに書いたもののほぼ全部、論文は少し割愛しましたが、50年間の単著、編著、共著、報告書を含めてほとんど全てを網羅したものでございます。

そして本日の講演ではパワーポイントを使ってお話しますので、3つ目の資料としてそのプリントも用意させていただきました。以上3種類の資料を適宜使いながら、課題にアプローチしたいと思います。

まず、30歳の頃から都市コミュニティ調査を続けてはいたのですが、調査票データを収集して

解析する作業と生活史の聞き取り調査を並行するだけでは、どうにも物足りないと思っていました。たまたまある学会大会の折に、5歳下の友人の長谷川公一東北大学助教授と二人でこの話をしました。すぐに意気投合して、数回会っているうちに一気に飛躍して、二人で「どこにもない、日本にはもちろんどこにもマクロ社会学を創ろう」という結論に至りました。私が38歳、彼が33歳でした。

今から考えてみると全くの若気の至りなのですが、その原点は1986年に東大の富永健一先生が出された『社会学原理』（岩波書店）にあり、それからの影響でした。

富永先生の博士論文である『社会変動の理論』（1965年）と恩師鈴木広先生の編著『都市化の社会学』（初版、1965年）の2冊が、私の社会学への出発点にありました。それで、富永先生が、ミクロ社会学とマクロ社会学そして社会の変動理論を体系化された『社会学原理』を文字通り精読したあと、「この一般理論をもう少し具体化すると何がどのようになるのか」ということを二人で繰り返し相談しました。メールがない時代なので、学会大会の折か郵便で意見交換を繰り返しました。

当時の社会学界では「○●化」（ゼーション現象）という言葉が流行っておりました。たとえば、産業化であれば‘industrialization’、都市化であれば‘urbanization’、官僚制化であれば‘bureaucratization’というように表現されていたので、『社会学原理』のうちマクロ社会学の内容を分解したらこの9つのトレンドに分れることに気が付きました（マクロ社会学見取り図）。

この9つのテーマを1冊に盛り込み二人で書くというのです。なぜこのような「冒険」をしたのか。なぜなら、それまでにも10人前後で書いた類書があったからです。しかしそれは、10人の個性が1冊のなかでぶつかってしまい、全体的な調整もされず、発信力に欠けていると判断していました。そこで上記のテーマを

金子：都市化、情報化、国際化、高齢化、福祉化、社会調査の方法

長谷川：マクロ社会学の理論、産業化、官僚制化、流動化、計画法のように分担しました。今ならば、当然「少子化」が入ったでしょう。

これらをすぐには書けないので、北大と東北大での1年生向けの前期の講義で、一つずつのテーマたとえば都市化を15回に分けてやると方式を編み出しました。だから執筆にはそれぞれが5年かかりましたが、長谷川先生も私もいろいろな意味でいい体験になって、それからの仕事を支えてくれています。1993年に刊行され、半年後にその著書をお手本にした富永先生から『社会学評論』ではめられた後に、合わせて近代化と民主化も欲しかったとのコメントをいただきました。しかしこの両者は当初から意図的に外していたので、富永先生のご批判をあまり気にしないようにしました。

『社会学評論』の富永先生の「書評」のおかげで、専門書ながら本書は7刷（合計で9000冊）まで行きました。

さて、もう一つ『都市化の社会学』は恩師の鈴木広先生の訳編で、都市社会学の古典を集めた標

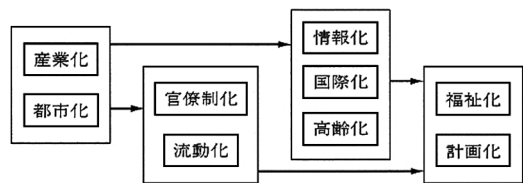


図1 マクロ社会学見取り図

（出典）金子勇・長谷川公一編『社会変動と社会学』ミネルヴァ書房：2008：8。

（注）金子と長谷川が討議して、当時を振り返り共同で作成した。

準的論文集であり、私は都市社会学をこの本から学び始めました。並行して鈴木先生がある論文で、「都市を経済システムから切り離して対象化するという方法は、考察の焦点そのものをいっそう都市内諸現象に向けさせて、全体社会との関連が視野から脱落するようになった。経済システム（資本主義ないし産業主義）との関連づけという視角が見逃されていく」（鈴木、1973: 15）とお書きになっていました。しかし気にはなったものの、何しろその時は修士課程1年ですからそういう余裕はまったくなくて、ひたすら恩師の都市コミュニティ研究の分野で精進するだけでした。ただしそのご指摘はずっと気になっていました。

64歳で北大を定年になってから神戸学院大学でお世話になりました。神戸では定年まで6年あるので、自分なりに今まで手をつけたものを全部まとめようと思って、高齢化の研究が『日本のアクティブ・エイジング』（2014）、少子化の研究は『日本の子育て共同参画社会』（2016）、それから少子化研究の延長に児童虐待の問題を扱って、それを『「抜け殻家族」が生む児童虐待』（2020）として刊行しました。

これらは単著でしたが、それら以外に6人の先生方のご協力で、『変動のマクロ社会学』を編著の形で出しました。『マクロ社会学』からの26年後に、その延長線上でバージョンアップしたつもりです。

最後は「ことわざ」ですが、私は社会学を学び始めた頃から、社会学で発見された命題が、人類の知恵である「ことわざ」と同じものであることに気がついていました。「ことわざ」はいわば民衆の知恵であり、学問としての知識ではないけれども、日々の生活ではどちらも正しいし、役に立つことが多いのです。

そこで定年退職の年の半年間、ことわざ比較を日本語と英語とそれから少しフランス語が分かるので、日英仏3つの言葉を並べて、その文化的な背景を探り、いくつかのエッセイを書いて、退職後に出版しました。

2. 研究方法と資本主義の終焉論

さて『資本論』精読の後は、当時マスコミの話題になっていた斎藤幸平『人新生の「資本論」』を読み、新書とはいえその雑な議論の仕方に首を傾げ、斎藤が「激賞」したラワースの『ドーナツ経済』もまた同じレベルだと確認しました。その理由は『社会資本主義』に詳しく書いています。

この40年を振り返ってみると、どうも自らの方法論としては、二項対立としてのAとBを比較して、当初はAの立場で研究しても、最終的にはBについても調べたくなるような体質だと感じていました。たとえば「都市と農村」ならば、私は都市社会学で司会の山本努先生は農村社会学のご専門にはなるのですが、結局は地域社会としては都市も農村も繋がっています。だから、徐々に両方への関心が強まり、地方創生をテーマにすれば、調査対象が地方都市や大都市の都心部だけには止まらず、限界集落にも出かけて行って、その問題を考えてきたようです。

少子化と高齢化の研究では、30歳代から40歳代の頃は高齢化の研究を20年くらいやっていました。自分が中年になって加齢効果を意識するようになったら、逆に少子化も高齢化と密接な関係があることに気が付き、「少子高齢化」という言葉もその頃から使われ始めていましたから、少子化だけの調査研究も50歳代から60歳代前半に行い、最終的には二項対立ではなく、「少子化する高齢社会」として両方とも研究領域に取り込んで今日に至りました。

パラダイムを変えても、産業社会論でも資本主義論でもやはり「成長と発展」のテーマは欠かせ

ません。『資本論』を精読して、10冊ほどの「資本主義の終焉論」を学びながら、「成長と発展」の延長線上に「社会資本主義」への視野が膨らんできました。

これまでの研究でも「成長」は経済学的な概念であり、生産力の増大を軸としたGDPの増加、国民所得の向上、社会的共通資本の整備など物的な側面の充足度に直結していました。一方「発展」は、社会学で主に使われてきて、「成長」の結果として広く国民生活面での向上を第一義としていて、高学歴化、階層移動の増加、医療、福祉、年金などの充足度の向上など、広範囲な側面を含みます。ですから、ここでも単なるAとB、すなわち「成長」だけとか「発展」だけに止まらず、両方に目配りするところから、長年愛読してきたパーソンズの「社会システム論」のうちの「社会システムの適応能力の上昇」(adaptive upgrading) にたどり着いた次第です。

人それぞれなので、この方式には賛否両論があるでしょう。両方を見るよりも、一つのテーマを掘り下げたほうが、望ましい成果が得られる場合ももちろんあります。視野が拡大するといっても、それは相対性を免れません。

結果的に私は視野が拡大すると思われる方法を選択して、いろんな立場を取り込みながら、そこに新しい知的イノベーションないしは新しい発想を求めてきたような気がします。

ところで、最終的に拙著のタイトルにした「社会資本主義」(social capitalism)という言葉は世界的にみてもなく、日本でもありませんでした。「資本主義社会」はだれでもが使っているのに、「社会」と「資本主義」がつかず、「社会資本主義」がなぜ造語されなかったのでしょうか。

「資本主義の終焉論」や「その先論」を読み進めるうちに、1946年生まれの経済社会学者シュトレークの著書に出会いました。私より3つ年上ですから、日本風に言えば団塊世代といっても過言ではありません。斎藤本やラワース本にあきれていた私も、シュトレーク『資本主義はどう終わるか』(2016=2017)の内容の濃厚さに驚きました。そして数回精読するうちに、これは絶対役に立つという判断に至りました。

そのエッセンスの一つを表1に対比的に整理しました。まず、シュトレークのいう「経済停滞」に対しては、「生産・流通・販売・消費で動きを速める」ことを対置しました。次に権力の「オリガーキー的な配分」には、「権力の多元化」(プルーラリズム)を想定しました。

表1 現代資本主義と社会資本主義の違い

現代資本主義の症状	新しい社会資本主義システム
1. 経済停滞	生産・流通・販売・消費で動きを速める
2. オリガーキー的な配分	権力の多元化が進む
3. 公共領域の収奪	都市的生活様式(社会的共通資本)の管理
4. 腐敗(ベテン)	正常への転換(自律, 几帳面さ)
5. グローバルな秩序崩壊	ローカルからの秩序再建
シュトレークの分析	金子の作成

(出典)シュトレーク、前掲書:93。金子の部分は独自のまとめである。

また、資本主義による「公共領域の収奪」には、「都市的生活様式(社会的共通資本)の管理」を掲げて、公共性の強い都市のインフラ装置の最優先を強調しました。

逆に、資本主義国日本の政治で頻発する政治家の「不祥事(腐敗も含む)」については、「正常への転換(自律, 几帳面さ)」を強調しましたが、それを行うのも与野党政治家なので、日本では期

待薄です。

グローバルな世界経済の中での巨大企業による競争が激しくなり、その分政治経済の秩序は弱まり、弱肉強食の日常のなかでは世界秩序の崩壊も視野に入れなくてはなりません。ロシアによるウクライナ侵略戦争やイスラエルのガザ地区猛爆などは、常軌を逸した行動であり、世界的な糾弾が欲しいところですが、国連安保理決議に見るような棄権や反対を表明する国もあります。世界秩序の同時再建は不可能なのですが、それならばローカルからの秩序再建はどうだろうかという提言をしたわけです。

表1と関連して、表2でも現今の資本主義と私が提唱した「社会資本主義」との対比をしました。表の左側の特徴に対して、「社会資本主義」ではその否定、改変、修正を加えています。たとえば現代資本主義の人間像は周知の「ホモ・エコノミクス」ですが、右側ではダーレンドルフの「ホモ・ソシオロジクス」を活用しました。

表2 現代資本主義と社会資本主義との対比

現段階の資本主義	社会資本主義
1. 私益, 利益拡大	利益とともに共益も志向
2. 生産は合理化, 機械化で	生産は合理化も伝統手法も
3. 人間像はホモ・エコノミクス	ホモ・ソシオロジクス
4. 合理的選択性	選択的合理性
5. 行動は利己主義	利他(愛他)主義

(注) 金子作成

また、国民全体でますます目立つようになった「利己主義」にたいしてはコントの造語である「利他主義」(altruisme)を対置しました。

このようにシュトレークの著書との対話を通して、「社会資本主義」のイメージが徐々に膨らんできました。

もう一人の恩人はハーヴェイであり、その『資本の〈謎〉』(ハーヴェイ, 2011=2012: 309)「第8章 何をなすべきか? 誰がなすべきか?」からは実に多くを学びました。たとえば、

1. われわれの観念(思想)を変えること

私益や利益拡大の現状を見直す、合理化機械化一辺倒の生産に伝統の継承も未来志向も取り込む

2. われわれが心に抱いている信念や偏見を捨て去ること

人間像はホモ・エコノミクスではなく、合理的選択性にも限度がある、利己主義だけの行動では協調や共同・協働がうまくいかない

3. 様々な日常の快適さや権利を断念して、新しい日常体制に自己を従わせること

利益とともに共益も指向する、生産は合理化しながらも伝統手法も使い、商品の使用価値を高め、交換価値の増大につなぐ

4. われわれの社会的・政治的役割を変えること

人間像は「ホモ・ソシオロジクス」に代えて、状況判断次第の選択的合理性を軸とする。利他(愛他)主義は利己主義と併用して少しずつでも増やしていく

5. われわれの権利、義務、責任を割り当てなおすこと

生産・流通・販売・消費で動きを速めるために、商品の使用価値を高め、交換価値につなげる。経済社会システムの入口である生産への資源投入に責任をもち、大量消費を維持できるような日常生活物資の供給とともに、ヴェブレンの「誇示的消費」に耐えるような商品開発を求めて、ローカルからのイノベーションをめざす

6. われわれの行動様式を変更して、集团的ニーズと共同の意志に適合させること

選挙を通して政治世界における権力の多元化を進める。都市的生活様式の根幹にある社会的共通資本の点検整備を怠らない。政治行政の不正を解消して、正常への転換として政治社会システムの自律性を取り戻し、行政の几帳面さを回復する

などがあり、これらを表1や表2でも活用しました。

シュトレークやハーヴェイの最新著書に取組み、その要約を作るだけでなく、週に一回の2時間の定例研究会でそれを発表して意見交換も続けてきました。その相手は久留米大学商学部に1977年に同時に採用された濱田康行氏であり、かれは久留米大学に5年勤務した後で北海道大学経済学部に移りました。そしてその2年後に全くの偶然ですが、私も北海道大学文学部に移動して再び付き合うようになりました。そして、ともに北大を退職したあとには名誉教授になり、何か二人で共同研究しようという話になり、2年半でほぼ100回の研究会をしてきたわけです。

二人で新しい資本主義論と『資本論』を並行しながら読みかつ議論し、1年半が経った頃に、私は「社会資本主義」という言葉が浮かび始めました。濱田氏は「資本主義の衰退と変質」というパラダイムですが、要するに、「資本主義が終わる」、「どう終わるか」、「終わった後にはどうなるか」を「資本主義の終焉論」の名著と『資本論』などの古典を媒介にして週に一回の議論をしてきたわけです。

従来は、資本主義が終わったら社会主義だといわれたのですが、ソ連が1991年に崩壊してからは、世界的には社会主義は消えたというのが定説です。ミラノビッチによれば、中国でさえも「政治資本主義」と位置づけられています(ミラノビッチ, 2019=2021)。通常の選挙をしない中国は資本主義でもないのでしょうか。現在のところ政治権力が強くて、建前としては社会主義を標榜しているようですが、経済面に目を移せば、「政治資本主義」という用語が適切だと思われます。

しかし他にも資本主義終焉のその後、あるいはその先の資本主義については、「監視資本主義」、「後期資本主義」、「晩期資本主義」、「末期資本主義」など研究者の独自用語が乱舞している状況です。それぞれが勝手な命名をしているので、全体的な社会目標が一致しません。そうすると国民や政治家が目標達成に努力する意欲が落ちるし、モチベーションも高まりません。「ポスト資本主義」でも「資本主義の再構築」でも不十分で、やっぱり名称は重要だと判断しました。

その他にも「新しい資本主義と新しい社会主義の共生」というよく分からないような提言をされている研究者も散見される中では、社会学者としてはきちんと命名したいものだと考え、それまで温めてきた「社会資本主義」を自然に「ポスト資本主義」の名称として使うことにしました。

3. 社会資本主義の構造

その最大の原動力になったのは、繰り返し触れてきたシュトレークの本との格闘の中で直面した「経済を取り扱った社会を理論的に研究する現代の社会学には、もはや未来がない」(2016=2017: 335) という指摘でした。最初のページから赤線を引いたり書き込んだりしながら読んでいって、結論部分でこの文章に出会って、極端に言えば動きが取れなくなりました。しかもこの部分は冒

頭で紹介した恩師の鈴木広先生のご指摘、すなわち「経済システム（資本主義ないし産業主義）との関連づけという視角が見逃されていく」と通底したからです。

なぜかという、私を含めて大半の社会学者は社会現象の研究のなかでほとんど経済的側面を取り上げてこなかったからです。せいぜい年収や所得などを社会経済的変数として調査票に盛り込むくらいでした。もちろん経済の要素を取りこまなくても社会学は可能だという開き直りもできますが、ドイツの同じ世代の同業者にこれをまともに言われると、私は「いやあ困った」と思っていました。

さらにその前後には、「誰が社会学者の話聞くのか」（同上：346）というより厳しい指摘があり、頭を抱えた次第です。経済理論が含まれない社会学の成果では、何の役にも立たないというようなこともきちんと書かれていました。

せっかく70の手習いで『資本論』を学び、関連して「資本主義の終焉論」に取り組んだのですから、むしろアクティブ・エイジングの実践として、「社会学者の話も聞いてもらえるような新しい社会学的資本主義論」を目指すという積極的動機づけが出来ました。『社会資本主義』でそれが成功したかどうかは分かりません。ただ気持ちの上では、シュトレークに「話を聞いて」ほしいために、『社会資本主義』を書き進めてきたのは事実です。

シュトレークは、危機を内在化させた資本主義を破壊から救ってきたのは5つの回避策であり、それは、①技術革新（絶えまぬイノベーション）、②市場拡大（フロンティアの拡大）、③金融市場の成長（投資と金融）、④民間雇用から政府雇用への促進、⑤教育制度の利用（資格と学歴）（同上：19）などであり、失敗すれば経済的・社会的不平等が広がるとまとめました（同上：20）。

シュトレークによれば、資本主義はいくつかの危機で破壊される危険性が続いていたのですが、上記のように5つの回避策としてはまず絶えまぬイノベーションがありました。

二つ目には市場の拡大すなわちフロンティアを広げることでした。フロンティアですから、社会学に応用すれば研究分野を広げたり、方法を新しくしたりすることも含まれていて、換言すれば学際的と言ってもいいでしょう。また商品開発を事例にすれば、原材料の新しさ、製造工程の斬新性、流通や販売方法の工夫などもフロンティアの拡大に貢献します。

三点目は金融市場の成長があげられていて、具体的には投資と金融になります。投資の裏側にはもちろん消費があります。投資と聞くと金融機関が浮かんできて、それは銀行や郵便局になり、社会学とはあまり関係ないと思いがちです。しかし、企業による生産への投資と国民の消費は表と裏の関係なので、毎日のニーズを充足するために私たちは様々な商品やサービスを買うのですから、製造業やサービス業を支える金融は資本主義の柱になっているのです。

第四には、働くことすなわち労働と雇用の問題があります。今日の日本人の大半が20歳前後で働き始め、65歳から70歳までそれを続けています。「働き方改革」は少しずつですが、各職場に浸透してきましたし、賃上げの声も大きくなりました。民間雇用も政府雇用ともに大事なのは当然です。人生80年で40年から50年近く働くのですから、雇用問題は資本主義の中心部分を占めています。

第五としては、イノベーションでもフロンティアの拡大でも投資と消費でもそして雇用でも、最終的には人づくりに直結します。最後にそれを担うのは教育なので、義務教育から高等教育まで制度の問題が登場するわけです。政治も経済も学問もスポーツもやはり人の問題に帰着します。新しい資本主義を支える人材もまた現在の教育制度を通して養成されます。

それで『社会資本主義』の冒頭では、結論と導入を逆転させて、森嶋通夫先生の研究から引用して、「最終的に資本主義社会は、人づくりの問題である」という問題提起をしておきました。

あとは自分で答えを見つけていくしかありません。その入口がここでは用意されて、それから1年くらいは試行錯誤の連続でしたが、実際に書き始めてからは半年ほどで脱稿しました。

ただ、シュトレークの指摘は理解できても、社会学者は経済学者ではないし、経済学の訓練を受けたわけでもありません。それで社会学に経済の部分を取り込む方法をどうするかに悩みました。最終的には皆さん方もよくお使いになるSocial Capital（社会関係資本）にヒントを得ました。なぜなら、パットナムの成功以前の社会学では、それは通常Social Relation（社会関係）と表現されてきた歴史があるからです。社会関係と社会集団こそが170年の歴史では社会学の主要な研究対象でした。

ですから、パットナムのSocial Capitalになじむ前の私は、「関係の糸（strings）が強ければ、両者間には力（strength）が生まれる」というような命題を作っていました（金子、2013: 82）。

パットナムではそれがSocial Capitalに修正されて、地域活性化にも健康づくりにも民主化運動にも有効だとされたわけです。注目したのはCapitalが使われていた点であり、経済学での資本や元金に相当します。これがInterest（利息）を生むから、社会現象のいろいろな側面に有効なのだと理解したわけです。

詳しく言えば、パットナムが「社会関係資本」により、個人的つながりや個人財産、それらの性質や使い道を優先し、世界各地で経験的に支持される証拠を揃え、その実践的な潜在力を際立たせたのでした。具体的な指標には、社会参加や団体への参加などの関係性レベルのデータと、相互性の規範や信頼といった心理的要素が凝縮され組み合わせられて、この前提で獲得された有益な情報が各方面でも威力を発揮することが、世界各国での調査から報告されています。

この経験から、重要な社会学概念にもCapitalが入り込んでいることに気がつくのは簡単でした。たとえば、ブルデューはHuman Cultural Capital(人間文化資本)を使って、

- ① 身体化された文化資本（家庭や学校教育を通して個人に蓄積された知識・教養・技能・趣味・感性）
- ② 客体化された文化資本（書物・絵画・道具・機械などの物質として所有可能な文化財）
- ③ 制度化された文化資本（学校制度などで与えられた学歴・資格）

に分けました（ブルデュー、1979=2020: 7）。21世紀の今日、この概念もまた格差や階層研究に応用されています。特に学校教育や家庭教育で子どもが身につけた文化的知識や教養それに技能や趣味は、その子どもの人生を左右します。たとえば、5歳からピアノを習った子どもとそうでない子どもの音楽面での相違は歴然とするでしょうし、親の都合で10歳までを英語圏の国で過ごした子どもの語学力や発音は、そのような経験がない子どもはまったく違います。

その意味で、10歳までの家庭生育環境はそのまま子どもの文化資本になるので、進学にしても職業選択においてもさまざまな役割を発揮することになります。

この概念は身体能力や士気が元々の意味で、社会学としては「家庭や学校教育を通して個人に蓄積された知識、教養、技能、趣味、感性」などを含みます。要するに個人の持っている能力ですね。

これは何よりも教育や生育環境によって自然に赤ちゃんに伝わっていくものです。だから家の家格や階層が違う、居住環境が違う、親の学歴や所得あるいは価値意識が違うので、家族ごとに

子どもが蓄積した知識、教養、技能、趣味、感性も異なります。

客体化された文化資本とは、たとえばその家にどのような本があるか、どのような絵が飾ってあるか、あるいはどのようなクルマをもっているか、住宅の質や大きさはどの程度かなど、すなわち目に見える物質文化を指すことが多いようです。

「鑑定団」というテレビ番組があって、私は出すものは何もないのですが、中には江戸時代の偉い絵描きが描いた絵や、明治の有名な彫刻家が作った作品などでは、時には500万や1000万円の価格表示が出ることがあります。そういう大変貴重な文化資本をお持ちの方もいらっしゃいます。

この2つは個人的なものです。3つ目はみんなが努力すれば獲得できる資格や免許などが該当します。学歴も制度化された文化資本としての意味を持ち、高卒や大卒が当てはまりますし、国や知事が認定する様々な資格や免許がそこに含まれます。

要するに社会関係資本と人間文化資本は、現代社会学の研究ではもはや避けて通れない重要な概念になっているわけです。

これらに気がついたので、社会学に「経済」を取り込む手段として、「拡張されてきた資本」概念に注目することは容易になりました。社会学のテキストでも、類型化された周知の資本概念がすでに紹介されているようです (Ritzer, ed., 2012: 358)。

- ① 経済資本：個人が所有する収入・資産、金銭面の相続、金融資産。さらに、企業資本活動を位置づける。
- ② 文化資本：三つの形態で存在する。一つは、身体状態においては精神と肉体の長期的な傾向、二つには客観的な家財の状態、三つには教育的効果に象徴される結果として生じる制度化された状態。
- ③ 社会関係資本：結合関係、ネットワーク、集団の成員であることを基盤とした資源であり、好意や関係の増進や親密化にも使われる。

いずれも資本 (capital) が経済資本だけでなく、文化や関係と結合しています。

加えて、日本の経済学では過去40年間、自治体レベルでの「社会的共通資本」(social common capital)として、「都市型社会の装置」あるいは「生活関連インフラストラクチャー」を表現してきました。これはいわゆる都市のインフラなのですが、宇沢弘文は後半生の40年間、それを「社会的共通資本」と呼びながら、都市生活における道路、港湾、鉄道、水、電力、ガス、通信、学校、病院などの重要性を強調してきました (宇沢, 1995: 137)。

少しエピソードを交えると、近代経済学とりわけ数理経済学の専門家であった宇沢は、「社会的共通資本」の訳語として長い間 'social overhead capital' を使っていたのですが、最晩年に 'social common capital' の表記に代えました。もちろん意味内容は変わりません。この「社会的共通資本」はまちづくりやコミュニティ論の物財面では不可欠な資本なので、都市社会学を主に専攻していた若いころから私は宇沢の理論には関心を持ち、積極的に取りこんできました。

一方の宮本は、宇沢よりも数年早くハーシュマンの「社会的間接資本」(social overhead capital)に着目していました。マルクス経済学者の宮本はその最初から「社会資本」と短縮して、「社会的一般労働手段」と「社会的共同消費手段」の両側面を意味する概念として使っていました。おそらくマルクスの『資本論』による「資本主義」分析を常に意識しながら、自らの単著に『社会資本論』と命名されたのでしょう。なぜなら、「社会的労働手段と社会的消費手段は、ともに資本制社会の再生産の一般的条件である」(宮本, 1967: 45) からでした。

ともかく50年前の日本の経済学では、期せずして資本主義と社会主義の体制の違いを超えて、近代数理経済学者の宇沢とマルクス経済学者の宮本が「社会資本」の意義を説いたことで、都市研究全般への強い影響力が生まれて、私も含めて都市社会学や地域社会学では、都市のインフラではなく「社会（的共通）資本」概念を積極的に使うようになりました。

ようやくここで、リッツァーがまとめた経済資本、文化資本、社会関係資本に加えて、日本の都市研究で重要な社会的共通資本の4大資本がここに出揃ったわけです。

ただ厄介なことに、都市経済学での「社会資本」(Social Capital)は宮本が先に使用したのですが、その英語的表現は'social overhead capital'になるのに対して、パットナムの「社会関係資本」は逆に'social capital'になるというねじれ現象が生じてしまいました。ただしフランス語での'capital social'は「社会資本」を意味するようなので、'social capital'の使用には注意したほうがよいようです。

結局私にとって、経済を取り入れた社会学研究とは4大資本に目配りしながら選択したテーマを調査したり、分析したりすることになりました。社会的共通資本、社会関係資本、文化資本、経済的な企業活動としての投資と消費の問題を取り込むと、シュトレックに少しは話を聞いてもらえる学問になるだろうと考えた次第です。

もちろん4大資本をそれぞれ別々に取り上げるというよりも、これらをパーソンズのいう「適応能力の上昇」(adaptive upgrading)に接合させ、束ねた状態に位置づけるのです。そうすると、図2のように資本概念を通して経済にも配慮した「社会資本主義」が浮かび上がります。

パーソンズによれば、適応能力の上昇は「より広い範囲にわたって諸資源（資源や労働力）が、各社会構成組織の利用に供せられることになり、各組織の活動が、それ以前の組織がもっていたさまざまな制約のいくつかから解放されるに至るような過程」(パーソンズ, 1971=1977: 41)とされています。

「資本と労働」のせめぎ合いで語られてきた資本主義は、確かに金融制度、株式制度、租税制度はもちろん、創業や雇用などがその骨格を形成しています。しかし元来は、経済側面だけの問題ではありません。ましてや投資と消費だけに収束することもあります。それは民主主義を是とした権力構造のあり方、言論の自由と移動の自由と職業選択の自由を根源的価値とする人権の保障、医療・教育・福祉を含む国民生活水準の向上、家族の形成と維持、ならびに文化やスポーツなどの余暇活動の隆盛など、パーソンズのいわゆるAGIL全般を包括するものです。

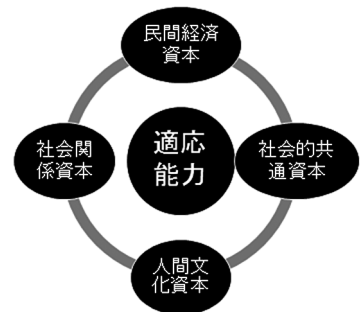


図2 社会資本主義の構造

それらを考慮しつつ、4大資本が取り巻く経済社会システムの「適応能力」をいかに支えて上昇させるかが、今後の「資本主義の終焉」論の「その先にある課題」になります。

念のために図2を文章化すると、以下のようなになるでしょう。

【「脱成長」論を越えた「社会資本主義」は、新しい資本主義として「生活の質」を支える「社会的共通資本」と治水治水を優先し、国民が持つ「社会関係資本」を豊かにする。合わせて子ども真ん中の政策により、義務教育・高等教育を通じて一人一人の「人間文化資本」を育てる。「社会資本主義」はこれら三資本を融合した理念をもち、全世代の生活安定と未来展望を可能とし、経済社会システムの「適応能力上昇」を維持して、世代間協力と社会移動が可能な開放型社会づくりを創造する。】

4. 資本主義終焉論の克服、人口変容への対応、「再エネ」の相対化

終焉論の一部を形成する「ポスト資本主義」を主唱する斎藤幸平の『人新世の「資本論」』は、この数年で驚異的な50万部も売れたそうです。私の本は600冊しか出版していないので、希少価値はあるとはいえ、勝負にはなりません。ただし、この斎藤本はレトリックが多いうえに、仮定法が乱発されていて、とても学術的だとはいえません。「脱成長コミュニズム」にしても内容は不明ですし、現実を正しく把握しているとは思われません。

それと同じレベルで、人類学者のヒッケルが『資本主義の次に来る世界』という本を出し、これもベストセラーになっています。これは私の本より3か月前に出版された本だったので、『社会資本主義』では使えませんでした。そこでは「ポスト資本主義」を想定してはいるのですが、たとえば「豊かさが成長の解毒剤である」(ヒッケル、前掲書:238)や「脱成長は、成長を不要にするために豊かさを求める」(同上:238)というレトリックが目立って、閉口しました。「脱成長」だけでは「豊かさ」は長続きしません。なぜなら、経済社会システムの「適応能力」が上昇しないまま下降に転じるからです。そのような言葉の「綾」だけでは、「ポスト資本主義経済の核心」となるイノベーションの期待も生まれません。斎藤本と同工異曲でした。

さらにこのレトリックを繰り返す表現は、ヒッケルが謝辞をのべたラワースの「成長を活用するけれど期待せず、成長に対処するけれど依存せず、成長を受け入れるけれど求めない」(ラワース、2017=2021:385)とみごとに響き合います。これは見事な文章ですが、内容は空虚そのものです。最後まで読んでいっても、何も得ることはありませんでした。ラワースの『ドーナツ経済』もよく売れたのですが、三者が好んだ言葉の「綾」だけでは、「ポスト資本主義」の入り組んだ仕組みを描き出す力は得られないと確信しました。だから、「ポスト資本主義」論でベストセラーの本はその程度なので、無理に読むこともなさそうです。

これまでは「第I部 新しい資本主義としての『社会資本主義』」を主にお話してきましたが、ここでは「資本主義の終焉論」と「その先論」をまとめるために、先行研究のうちマルクス「剰余価値論」、ウェーバー「合理性」、シュムペーター「イノベーション」、パーソンズ「適応能力の上昇」、高田保馬「勢力経済学」など原典に立ち返り、詳しく検討しています。

ただし、これらから得られる「資本主義」論だけの「社会資本主義」では経済学者に負けるのは必至なので、社会学的な特徴を加えるべく、「第II部 人口変容社会の動態」として、資本主義社会における少子高齢化などの人口変容の分析を試み、高田保馬「人口史観」を活用してみました。

特に第二部のライフワークとしてやってきた少子化と高齢化の研究では、少子化で子どもが急減するが、高齢化に目を移すと、逆に高齢者は激増するというような「人口変容」への着眼の重要性を強調しています。この両方から見た日本人口の分析は、高田の「人口史観」といわれる社会学理論を使ってまとめた次第です。

その他、社会的にはコントの「プラン」、ベルの「公共家計」、経済学の「合理的選択性」を検討して、その上で独自の「選択的合理性」、私が造語した「国家先導資本主義」、「構造機能主義」、「高田保馬社会変動命題」、「大衆資本主義」、「機能分化」、「イノベーション」、「成長」、「脱成長」などを精緻化しようと努めました。その延長線上にパーソンズの「社会システムの適応能力上昇」を位置づけて、「社会資本主義」の内実を描き出そうと試みたわけです。

さらに「社会資本主義」のエンジン部分に当たるエネルギー問題、とりわけ「再エネ」問題を取り上げました。「第III部 脱炭素社会と地方創生」ではこれまで紹介したようなラトューシュ『脱

成長』、斎藤幸平『人新世の「資本論」』、ラワース『ドーナツ経済』などのベストセラーを「脱炭素支援経済学」と一括してまとめて分析して、その限界を指摘しました。

そして、『資本論』第1巻冒頭の「使用価値」と「交換価値」を応用して、偏った「再エネ」の動きを具体的に分析し、火発と原発とのエネルギーバランスの回復を主張した。

第三部では、「社会資本主義」に至る途として、現代の産業革命としての「エネルギー問題」を検討しています。歴史的には蒸気機関すなわち石炭の利活用から産業革命が始まっています。要するに「エネルギー源が変わり、生産条件が変わり、社会システムが変化した」という歴史的な事実を踏まえているわけです。

周知のように日本の高度経済成長期でも、その動力源が石炭から石油に変わり、経済成長への道筋が創られました。公害問題など負の側面の被害はもちろん発生したのですが、それらも企業や大学を中心とした社会システムのイノベーションにより徐々に克服して、国民生活水準は大幅に上昇して21世紀の今日を形成しました。

総じて産業活動の原動力であるエネルギーは極めて重要なのですが、自然科学ではない社会学の立場からの発言は限られてしまいます。環境社会学といっても地震、津波、火山の噴火、台風、暴風雪などの自然災害には無力です。せいぜい、災害時の助け合いのためには日ごろからの生活協力が重要だ、被害が大きくならないように共同防衛が必要だというような社会関係のあり方についての発言に止まります。

少し前は二酸化炭素による地球温暖化を防止しようという主張もありましたし、最近では脱炭素化を進めようといった議論も目立ちます。先ほど紹介した斎藤幸平の「人新世の資本論」も、ラワースの「ドーナツ経済論」も、ヒッケルの「資本主義論」も、フランスのラトゥーシュの「脱成長論」も、全部が「脱炭素社会」の応援団の本です。私は応援団にはなりたくないで、少し距離を置いてきました。その観点から「再エネ」の動きをまとめたわけです。

おそらく経済学者の大半がコントの「プラン」（正しくは「社会再組織に必要な科学的作業プラン」）を読んだことはないでしょう。高田保馬は日本人で最初の社会学者・経済学者ではありますが、両学界ではこれまで完全に忘れられてきました。その他にもダニエル・ベルの「公共家計」をはじめ、様々な社会学理論を散りばめて、最終的に「社会資本主義」を構想しました。

現在から考えてみると、『社会資本主義』は「資本主義の終焉論」の「その先論」でもありましたが、資本主義体制論というよりも、私なりの「社会構想論」としての「社会変革論」であったような気がします。これはおそらくコントの「プラン」に影響されたからだと思いますが、近未来の日本社会の政治課題を列挙して、その総体的な名称として「社会資本主義」を提起した内容になったと判断しています。

またハンガリー人のコルナイの主著も、拙著刊行の1月前に出たので、『社会資本主義』では使えませんでした。読んでみると、ハンガリーの社会主義体制との比較において全面的に資本主義体制を擁護しながら、資本主義という名称については「他の用語」の必要性を強調していました。結果的には、私の「社会資本主義」もコルナイが言う「他の用語」に含まれることになります。

コルナイが擁護する通常の資本主義システムは、私的所有、市場メカニズム、公的所有、官僚的メカニズムなどが併存しています（コルナイ、2014=2023: 127）。これらは最低限の資本主義の条件になりますので、コルナイはこれを守りながら、資本主義のバージョンアップの筆頭条件にイノベーションを位置づけました。それが絶えない資本主義社会のイメージを強調する傍ら、「他

の用語」での定義を模索したわけです。コルナイの分類を活かして、私も

- ① 私的所有 (社会関係資本, 文化資本)
- ② 市場メカニズム (経済資本)
- ③ 公的所有 (社会的共通資本)
- ④ 官僚的メカニズム (官僚制)

というような組み合わせを想定しました。

ですから、コルナイの本が原稿執筆段階で手元があれば、「他の用語」として「社会資本主義」を積極的に提唱したことになります。しかも単なる資本主義論というよりも拙著冒頭で紹介したように、森嶋通夫が感じた人口の質への限りない不安感を払拭するためにも、「資本」概念のうち教育を通して国民が持つ「人間文化資本」ならびに「社会関係資本」を豊かにして、国民生活の質を支える「社会的共通資本」と治山治水を優先することを政治課題としたわけです。

幸いなことに2023年4月から「こども真ん中」という理念を日本政府は掲げたので、その理念を体現する「こども家庭庁」はこれを柱にした少子化対策や児童虐待問題の対応にあたっています。義務教育高等教育を通じて、「こども真ん中」政策により子ども一人ひとりの「人間文化資本」を育てることを柱とするものと考えられるのです。

社会資本主義はこれら三資本を融合した理念を持ち、全世代の生活安定と未来展望を可能とし、第一の経済資本を軸とした経済社会システムのAGIL全領域で、「適応能力上昇」を維持して、世代間協力と社会移動が可能な開放型社会づくりを創造する象徴的な「経済社会システム」のイメージですとまとめてもいいでしょう。

コルナイの「不足経済」ではすべてが低位安定ですが、「余剰経済」のグループ内でも政策には相違があります。ただし、それらの国々でも資本主義の大枠は

- ① 政治領域 一党独裁から多党制民主主義 (民主化)
- ② 経済領域 国家所有の優位から私的所有の優位 (私有化)
- ③ 社会領域 技術進歩による生活への根本的変化 (イノベーション)

を逸脱することはありません (コルナイ, 前掲書: 47-48)。

『均衡経済学』は的外れ」を正しい (同上: 252) として、コルナイは「成長はいかにバランスされているのか、……経済の均衡は成長によって歪められていないか」を「知性を刺戟する疑問」として提示しました (同上: 254)。これこそが社会科学の正道でしょう。

このような分析論理は、図3の「不足経済」 (the shortage economy) と「余剰経済」 (the surplus economy) の対比に象徴されています。「需要-供給レジーム」として、不足の指標を H , 余剰の指標を T として作られました。四五度線より上が「不足経済」の範囲であり、四五度線より下が「余剰経済」であり、通常の資本主義論では「余剰経済」に限定して論じられますが、「脱成長」では「不足経済」に重点があるので、徐々に不安定なかたちで停滞をして、やがては下降することになるでしょう (詳しくは本誌第10号に掲

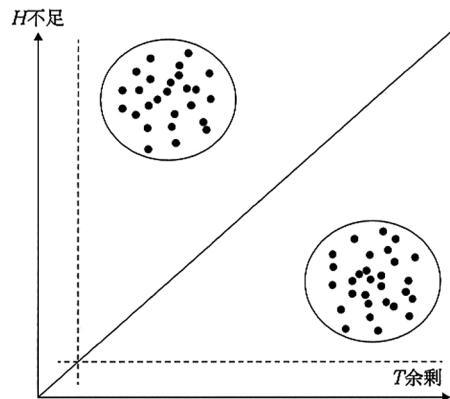


図3

(出典) コルナイ, 2014=2023: 233.

載した別稿「社会資本主義の知識社会学」を参照して下さい).

官僚制のメカニズムは、社会主義資本主義を問わず近代社会では貫徹します。「余剰経済」のグループの資本主義体制を見ていくためには、政治的な領域には民主化があり、経済の領域では私的所有が軸になります。公的所有はもちろんですが、資本主義でもっとも肝要なのが私有権すなわち個人的な所有を守っていくことであり、名称はともかく新しい資本主義でもこの私有権は絶対に譲れません。

コロナのいう「社会領域」では、絶えざるイノベーションこそが資本主義を支えるという理解になります。この動きが滞ってしまうと、「定常社会」を乗り越えて「停滞社会」から「下降社会」へと向かうことになることは繰り返しお話ししてきました。

コロナの指摘を活かしながら、「社会資本主義」イメージを膨らませると、4大資本を活用しながら経済社会システムはその「適応能力を上昇」させ、その動きを民主化、個人所有権の確保、そしてイノベーションが横支えすることになるでしょう。

以上が、神戸学院大学を定年退職してからの3年半、アクティブ・エイジングを心がけた私の成果としての『社会資本主義』の内容になります。産業社会論からのアプローチではなく、資本概念を社会システム論に取り込んだ視点からの「社会構想」が得られたようです。

『社会資本主義』により、シュトレークに「話を聞いてもらえるかどうか」は不明ですが、これが私の社会学の限界でした。

21世紀もすでに23年が経過して、次世代次々世代の時代になっています。そこで冒頭で紹介したように、2年前から東北大学名誉教授の吉原直樹先生と二人で企画して、ミネルヴァ書房にお願いをして、「シリーズ 現代社会学の継承と発展」の講座を始めた次第です。編者には団塊世代かその年齢に近い方をお願いしましたが、残り4人のメンバーには次世代次々世代に参加していただき、これまでの成果を継承していただき、社会学のさらなる発展をめざす主体になっていただくことが、全6巻のねらいです。

最初に申し上げましたように、10年前の学部開設から6年間の勤務では、いわば「第三の青春」としての素晴らしい経験を神戸でさせていただきました。神戸学院大学現代社会学部はもちろんですが、兵庫県庁や神戸市役所にも大変お世話になりました。

今回は10周年記念講演会でしたが、このままぜひ20周年や30周年でも盛大な記念講演会が開催できるように、本学部が存在感のある成果を着実に出されることを期待して、私の本日の講演を終わらせて頂きます。

ご清聴どうもありがとうございました。

〈参考文献〉

Bourdieu, P., 1979, *La distinction: critique social de judgement*, Éditions de Minuit. (=2020 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン1』[普及版] 藤原書店).

Comte, A., 1830-1842, *Cours de philosophie positive*, 6tomes, =1911 Résumé par Rigolage, É. (=1928-1931 石川三四郎訳『実証哲学 世界大思想全集25・26』(上・下) 春秋社).

Comte, A., 1822=1895, "Plan des travaux scientifiques nécessaires pour réorganiser la société." *Système de politique positive. IV. Société Positive*, Paris, Appendice Général. (=1980 霧生和夫訳「社会再組織に必要な科学的作業プラン」清水幾太郎編集『コント スペンサー』中央公論社: 51-139).

- Dahrendorf, R., 1959, *Homo Sociologicus*, Westdeutscher Verlag. (=1973 橋本和幸訳『ホモ・ソシオロジクス』ミネルヴァ書房).
- Harvey, D., 2011, *The Enigma of Capital and the Crises of Capitalism*, Profile Books. (=2012 森田成也ほか訳『資本の(謎)』作品社).
- Hickel, J., 2020, *Less is more: How Degrowth will Save the World*. Cornerstone. (=2023 野中香方子訳『資本主義の次に来る世界』東洋経済新報社).
- 金子勇, 2013, 『「時代診断」の社会学』ミネルヴァ書房.
- 金子勇, 2023, 『社会資本主義』ミネルヴァ書房.
- 金子勇・長谷川公一, 1993, 『マクロ社会学』新曜社.
- 金子勇・長谷川公一編, 2008, 『社会変動と社会学』ミネルヴァ書房.
- 金子勇編, 2019, 『変動のマクロ社会学』ミネルヴァ書房.
- Kornai, J., 2014, *Dynamism, Rivalry, and the Surplus Economy*, Oxford University Press. (=2023 溝端佐登史ほか訳『資本主義の本質について』講談社).
- Marx, K., 1867, *Das Kapital*. (=1967 向坂逸郎訳『資本論』(全4冊)岩波書店).
- Marx, K., (traduction de Roy), 1872-1875, *Le Capital*, Maurice Lachatre et C^{ie}. (=1979 江夏美千穂・上杉聰彦訳『フランス語版資本論』(上下)法政大学出版局).
- Milanovic, B., 2019, *Capitalism, Alone*, Harvard University Press. (=2021 西川美樹訳『資本主義だけ残った』みすず書房).
- 宮本憲一, 1967, 『社会資本論』有斐閣.
- 森嶋通夫, 1999, 『なぜ日本は没落するか』岩波書店.
- Parsons, T., 1971, *The System of Modern Society*, Prentice-Hall, Inc. (=1977 井門富二夫訳『近代社会の体系』至誠堂).
- パーソンズ・倉田和四生訳, 1984, 『社会システムの構造と変化』創文社.
- Raworth, K., 2017, *Doughnut Economics: Seven Ways to Think Like a 21st Century Economist*, Chelsea Green Pub Co. (=2021 黒輪篤嗣訳『ドーナツ経済』河出書房新社).
- Ritzer, G., (ed.), 2012, *Sociology*, Willy-Blackwell.
- 斎藤幸平, 2020, 『人新世の「資本論」』集英社.
- Streeck, W., 2016, *How Will Capitalism End? -Essays on a Falling System*, Verso. (=2017 村澤真保呂・信友健志訳『資本主義はどう終わるのか』河出書房新社).
- 鈴木広編, 1965, 『都市化の社会学』誠信書房.
- 鈴木広, 1973, 「比較都市類型論」倉沢進編『都市社会学』東京大学出版会: 10-45.
- 富永健一, 1986, 『社会学原理』岩波書店.
- 宇沢弘文, 1995, 『地球温暖化を考える』岩波書店.
- 宇沢弘文, 2000, 『社会的共通資本』岩波書店.

〈付記〉本稿は現代社会学部開設10周年記念講演会における私の講演記録に加筆修正したものである。ただし事前に準備した内容で、時間の関係で当日の講演では割愛したところも一部盛り込んでいることをお断りしたい。また、関連した論文として本号の金子「社会資本主義の知識社会学—成熟か成長か」を参照していただければ幸いである。